

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月14日
東

上場会社名 チエル株式会社 上場取引所
 コード番号 3933 URL <https://www.chieru.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川居 睦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 若松 洋雄 (TEL) 03-6712-9721
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,082	28.1	513	112.1	490	109.2	360	133.6
2020年3月期	3,186	56.9	241	211.3	234	281.0	154	—

(注) 包括利益 2021年3月期 360百万円(133.0%) 2020年3月期 154百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	46.60	46.56	19.9	11.4	12.6
2020年3月期	20.10	19.95	9.9	8.6	7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △42百万円 2020年3月期 △17百万円

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,585	2,003	35.5	255.23
2020年3月期	3,031	1,632	53.8	211.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,985百万円 2020年3月期 1,631百万円

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,567	△352	△25	3,370
2020年3月期	507	0	△14	1,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	15	9.9	1.0
2021年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	19	5.4	1.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		5.4	

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の配当については、当該株式分割前の配当金を記載しております。2021年3月期及び2022年3月期(予想)の期末配当金及び年間配当金を仮に当該株式分割前に換算しますと5円00銭となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,200	2.9	520	1.3	520	6.0	360	△0.2	46.28

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,869,000株	2020年3月期	7,802,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	90,926株	2020年3月期	90,882株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,738,126株	2020年3月期	7,678,170株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,640	45.2	396	173.0	402	167.1	277	200.7
2020年3月期	1,817	11.0	145	—	150	—	92	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	35.77		35.74					
2020年3月期	11.99		11.90					

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	4,915		1,689		34.0	214.29		
2020年3月期	2,494		1,401		56.2	181.14		

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,671百万円 2020年3月期 1,401百万円

(注) 当社は2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、先行き不透明な状況が続いております。米中など一部の国・地域では経済が回復基調にあり輸出や生産活動で恩恵を受ける一方、国内の感染状況は終息のめどが立たないことから、旅行・外食などの対面型サービス業は低迷が続いています。

学校教育を取り巻く環境としては、2020年度より実施が始まった新たな「学習指導要領」に基づき、情報活用能力の育成、授業の改善及び教職員の業務改善を実現するためのICT環境の整備が進行しております。特に小学校・中学校では政府の「GIGAスクール構想」によって、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が開始されており、新型コロナウイルス感染拡大による学校の臨時休業等の影響もあり、その推進は加速しています。また、大学においても、キャンパス閉鎖等に伴うオンライン授業の増加によりICT環境の整備は加速しております。一方、大型イベント等を企画する進路市場においては、企画そのものの実施が制限される等、未だ不透明な状況が続いております。

このような市場動向のもと、当連結会計年度の売上高は4,082,713千円（前年同期比28.1%増）、営業利益は513,193千円（前年同期比112.1%増）、経常利益は490,434千円（前年同期比109.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は360,629千円（前年同期比133.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①学習部門

学習部門においては、小中市場ではGIGAスクール構想における「児童生徒1人1台端末の整備」事業の入札が本格化しており、ChromeOSを選定した自治体において、運用管理システム「InterCLASS Console Support」や、フィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などの受注が大きく伸びました。また、高大市場ではクラウドに対応した学習プラットフォーム「Glexa」及び「CaLabo MX」の受注が増加いたしました。一方、新型コロナウイルス感染対策の影響により、特に高大市場においては大型設備の更新が先送り傾向にありました。また、本年度受注が拡大した製品の多くが利用期間に応じて来期以降の売上に分割計上されることとなります。加えて費用の面では開発費が先行して計上されるため、単年度では増収減益の影響がありました。結果、売上高は1,193,291千円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は284,281千円（前年同期比12.3%減）となりました。

②進路部門

進路部門においては緊急事態宣言の影響により、例年売上の大きい春先に予定していた進学相談会の多くが、開催の延期または中止となりました。売上の急減に対応し、夏休み期間以降に進学相談会を延期して実施したほか、2020年12月には新たなWeb媒体として『高校生のキモチ。』をリリースしました。これが新型コロナウイルス感染拡大の影響で生徒募集の手段が限られていた専門学校のニーズを捉え、開始直後から多くの契約を受注、売上増加に貢献しました。あわせて外注費などのコスト見直しを行った結果、売上高は1,058,824千円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は63,868千円（前年同期比442.1%増）となりました。

なお、株式会社昭栄広報の業績は、前連結会計年度には4月1日から12月31日までの9カ月間を計上しているのに対し、当連結会計年度は1月1日から12月31日までの12カ月間を計上しております。

③情報基盤部門

情報基盤部門においては、GIGAスクール構想の「校内通信ネットワークの整備」事業により、無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」が各自治体の仕様に採用されるケースが増え、受注が急速に拡大しました。その他、大学における大型構築案件の受注や、次世代アプライアンス「ezContainer」等の堅調な推移もあり、売上高は1,830,597千円（前年同期比64.1%増）、セグメント利益は636,899千円（前年同期比58.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の額は、5,585,679千円（前連結会計年度末は3,031,414千円）となり、2,554,264千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加2,188,082千円、売掛金の増加165,941千円、有価証券の増加100,000千円によるものです。

負債の額は、3,582,674千円（前連結会計年度末は1,399,103千円）となり、2,183,570千円増加しました。これは主に、前受金の増加1,886,542千円、買掛金の増加96,659千円によるものです。なお、前受金の増加は、主に学習部門における運用管理システム「InterCLASS Console Support」やフィルタリングツール「InterCLASS Filtering Service」などのChromebook対応授業・学習支援システムの受注増加によるものです。

純資産の額は、2,003,005千円（前連結会計年度末は1,632,311千円）となり、370,694千円増加しました。これは主に利益剰余金が345,157千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,189,072千円増加し、3,370,140千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,567,530千円の収入（前年同期は507,794千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益501,438千円に加え、減価償却費275,408千円、前受金の増加1,886,542千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、352,657千円の支出（前年同期は872千円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出161,829千円、有価証券の取得による支出100,000千円及び投資有価証券の取得による支出50,110千円が生じたことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25,800千円の支出（前年同期は14,188千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出18,856千円及び配当金の支払額15,407千円が生じたことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大によってもたらされた環境変化に対応するとともに、企業の社会的責任を果たすことを重要な経営課題の一つと捉え継続的な成長を目指します。

学習部門においては、当連結会計年度に計上した前受金を安定的な収益の基盤するとともに、顧客基盤を活かした活動等を行うことで利活用を促進し、収益拡大を目指します。

進路部門においては、従来の進学相談会のデジタル化を促進するとともに、進路情報サイトを本事業のプラットフォームと捉え収益化を促進いたします。

情報基盤部門においては、情報基盤の構築から保守・運用までを支援し、安定的な収益増を目指します。

以上を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高4,200百万円（前期比2.9%増）、営業利益520百万円（同1.3%増）、経常利益520百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円（同0.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182,057	3,370,140
売掛金	697,872	863,813
有価証券	—	100,000
商品	49,426	106,217
仕掛品	7,926	2,356
貯蔵品	3,264	5,138
その他	169,872	260,384
貸倒引当金	△12,468	△8,356
流動資産合計	2,097,950	4,699,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,294	35,829
減価償却累計額	△11,497	△14,720
建物及び構築物（純額）	14,796	21,108
機械装置及び運搬具	9,481	9,481
減価償却累計額	△8,863	△9,481
機械装置及び運搬具（純額）	618	0
工具、器具及び備品	86,547	94,915
減価償却累計額	△58,983	△71,685
工具、器具及び備品（純額）	27,564	23,230
有形固定資産合計	42,980	44,338
無形固定資産		
ソフトウェア	246,903	158,637
ソフトウェア仮勘定	34,018	18,964
のれん	128,453	110,312
その他	23,000	17,000
無形固定資産合計	432,375	304,913
投資その他の資産		
投資有価証券	74,279	87,000
関係会社株式	161,726	119,060
繰延税金資産	156,702	208,286
その他	65,400	122,386
投資その他の資産合計	458,108	536,734
固定資産合計	933,464	885,986
資産合計	3,031,414	5,585,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,694	233,354
短期借入金	11,004	—
未払法人税等	47,602	177,835
前受金	567,917	2,454,459
賞与引当金	40,068	91,661
役員賞与引当金	9,190	8,252
その他	184,976	264,757
流動負債合計	997,453	3,230,320
固定負債		
長期借入金	7,852	—
退職給付に係る負債	284,066	—
役員退職慰労引当金	42,817	—
長期未払金	63,854	349,293
その他	3,060	3,060
固定負債合計	401,649	352,353
負債合計	1,399,103	3,582,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,098	336,359
資本剰余金	121,412	125,673
利益剰余金	1,245,974	1,591,131
自己株式	△67,905	△67,964
株主資本合計	1,631,578	1,985,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	—
その他の包括利益累計額合計	418	—
新株予約権	313	17,805
純資産合計	1,632,311	2,003,005
負債純資産合計	3,031,414	5,585,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,186,605	4,082,713
売上原価	1,262,874	1,738,888
売上総利益	1,923,730	2,343,824
販売費及び一般管理費	1,681,828	1,830,631
営業利益	241,902	513,193
営業外収益		
受取利息	1,480	1,173
受取配当金	1,055	1,025
為替差益	903	796
助成金収入	—	13,393
貸倒引当金戻入額	3,337	4,806
その他	6,383	1,025
営業外収益合計	13,159	22,221
営業外費用		
支払利息	2,011	1,709
持分法による投資損失	17,076	42,665
その他	1,571	605
営業外費用合計	20,659	44,980
経常利益	234,402	490,434
特別利益		
保険解約返戻金	56,844	6,875
投資有価証券売却益	—	5,999
特別利益合計	56,844	12,875
特別損失		
固定資産除却損	5,502	1,871
投資有価証券売却損	33,603	—
特別損失合計	39,105	1,871
税金等調整前当期純利益	252,141	501,438
法人税、住民税及び事業税	56,260	193,709
法人税等調整額	41,528	△52,900
法人税等合計	97,789	140,809
当期純利益	154,352	360,629
親会社株主に帰属する当期純利益	154,352	360,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	154,352	360,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	—
その他の包括利益合計	418	—
包括利益	154,771	360,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	154,771	360,629
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330,126	119,440	1,097,653	△67,678	1,479,540	—	—	—	1,479,540
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	1,972	1,972			3,944				3,944
剰余金の配当			△6,031		△6,031				△6,031
親会社株主に帰属する当期純利益			154,352		154,352				154,352
自己株式の取得				△227	△227				△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						418	418	313	732
当期変動額合計	1,972	1,972	148,320	△227	152,037	418	418	313	152,770
当期末残高	332,098	121,412	1,245,974	△67,905	1,631,578	418	418	313	1,632,311

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	332,098	121,412	1,245,974	△67,905	1,631,578	418	418	313	1,632,311
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	4,261	4,261			8,522				8,522
剰余金の配当			△15,471		△15,471				△15,471
親会社株主に帰属する当期純利益			360,629		360,629				360,629
自己株式の取得				△58	△58				△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△418	△418	17,491	17,073
当期変動額合計	4,261	4,261	345,157	△58	353,621	△418	△418	17,491	370,694
当期末残高	336,359	125,673	1,591,131	△67,964	1,985,199	—	—	17,805	2,003,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	252,141	501,438
減価償却費	198,546	275,408
のれん償却額	18,141	18,141
株式報酬費用	—	17,568
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,103	51,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,190	△937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,274	△284,066
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△118,533	△42,817
受取利息及び受取配当金	△2,535	△2,199
助成金収入	—	△13,393
支払利息	2,011	1,709
持分法による投資損益 (△は益)	17,076	42,665
保険解約返戻金	△56,844	△6,875
固定資産除売却損益 (△は益)	5,502	1,871
投資有価証券売却損益 (△は益)	33,603	△5,999
売上債権の増減額 (△は増加)	184,953	△165,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,894	△53,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,696	96,659
長期未払金の増減額 (△は減少)	63,854	285,438
前受金の増減額 (△は減少)	63,267	1,886,542
その他	△33,163	9,160
小計	538,243	2,612,872
利息及び配当金の受取額	2,112	3,130
利息の支払額	△2,530	△1,738
法人税等の支払額	△30,031	△60,127
助成金の受取額	—	13,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,794	2,567,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	221,841	6,965
保険積立金の積立による支出	△15,887	△25,708
有価証券の取得による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△360	△60
定期預金の払戻による収入	—	1,050
有形固定資産の取得による支出	△34,842	△23,763
無形固定資産の取得による支出	△103,465	△161,829
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△50,110
投資有価証券の売却による収入	2,856	42,266
貸付金の回収による収入	94,735	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,330	—
敷金及び保証金の差入による支出	△8,704	△10,529
その他	1,030	△31,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	872	△352,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△12,204	△18,856
株式の発行による収入	3,944	8,522
自己株式の取得による支出	△227	△58
配当金の支払額	△6,031	△15,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,188	△25,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,478	2,189,072
現金及び現金同等物の期首残高	686,589	1,181,067
現金及び現金同等物の期末残高	1,181,067	3,370,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた66,914千円は「長期未払金」63,854千円、「その他」3,060千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「学習部門」、「進路部門」、「情報基盤部門」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「学習部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や企業向けに、授業・講義支援システム及びデジタル教材の企画・開発・製造・販売を行っております。

「進路部門」は高校生の職業・進路選択に役立つ情報・サービスを提供しています。高等学校に対して、大学・短期大学・専門学校を集めた進学相談会の企画・実施や、進学情報誌の企画・制作・配布を行っております。

「情報基盤部門」は、主に文教市場（小学校、中学校、高校、大学及び専門学校）や自治体向けに、情報セキュリティ対策のソフトウェアや運用管理ソリューションの企画・開発・仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,178,046	893,124	1,115,434	3,186,605	—	3,186,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,178,046	893,124	1,115,434	3,186,605	—	3,186,605
セグメント利益	323,969	11,780	400,842	736,592	△494,690	241,902
その他の項目						
減価償却費	166,102	1,866	19,218	187,187	11,358	198,546
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△494,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額
	学習部門	進路部門	情報基盤部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,193,291	1,058,824	1,830,597	4,082,713	—	4,082,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,193,291	1,058,824	1,830,597	4,082,713	—	4,082,713
セグメント利益	284,281	63,868	636,899	985,049	△471,855	513,193
その他の項目						
減価償却費	213,702	5,601	45,300	264,603	10,804	275,408
のれんの償却額	17,206	—	934	18,141	—	18,141

(注) 1. セグメント利益の調整額△471,855千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	736,592	985,049
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△494,690	△471,855
連結財務諸表の営業利益	241,902	513,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	211.63円	255.23円
1株当たり当期純利益金額	20.10円	46.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.95円	46.56円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,352	360,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,352	360,629
普通株式の期中平均株式数(株)	7,678,170	7,738,126
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,492	7,212
(うち新株予約権)(株)	(60,492)	(7,212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年6月26日取締役会決議の第5回新株予約権 普通株式 43,000株 2020年6月26日取締役会決議の第6回新株予約権 普通株式 27,000株	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,632,311	2,003,005
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	313	17,805
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,631,997	1,985,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,711,518	7,778,074